

商福連携推進施設について / 野甫英芳

商福連携施設について、お伺いします。伊平屋村の商福連携施設における、伊平屋菓子ワークスの現在の稼働状況、それと今後の事業展開の仕方についてお伺いします。よろしくお願いします。

■議長（金城信光） 企画財政課長。

■名嘉丈祝企画財政課長 野甫議員のご質問にお答えいたします。まず、商福連携拠点施設でございますけれども、施設改修に伴いまして、昨年11月から整備が完了いたしまして、本格稼働というかたちで今実際活動を開始しているところです。併せて、同年12月、去年の12月に、事務所機能に移転した地域活動支援センター、いわゆる通称アラスさんですね、と現在は共同体制を構築しながら、主に島内向けの生菓子やお土産用の焼き菓子の製造販売を行っているという状況です。現在の専従職員につきましては、4人体制で運営をしております。去年の11月から3月までの4ヶ月間、5ヶ月間ですか、5ヶ月間の累計売上額が1,342,000円という状況になっております。

なお本事業につきましては、ご承知かとは思いますが、いわゆる受託製造販売方式を採用しております。製造販売にかかる経費につきましては、村が負担をしておりますが、他方ですね、その売上額につきましては、その売上額の10%またはいわゆる受託契約額の10%、これは最低保証額と設定しておりますけれども、その額をいわゆるロイヤリティとして提携している業者さんにお支払いをすると。差し引いた残額を村に還付するという仕組みとなっております。それを原資としまして、今後、いわゆるハンデキャップを負っている方々の支援、あるいは配慮が必要な方々の活動資金として活用できればというふうに考えております。

いかんせん、本格稼働から半年以上過ぎているところで、今年度も生産体制を整えながら、実施していくわけですが、なおいっそう島内外向けの販売を強化する、あるいは村で予定している各種イベント等に積極的に参加をし、やっていくということの中で、いわゆる製造技術、お菓子ですね。その地元への移転、そして運営のノウハウの移転等を通して、今後、いわゆるその施設が、村の負担に頼らず自走化を図っていくというようなかたちで運営できればと考えております。以上でございます。

■議長（金城信光） 野甫議員。

■7番 野甫英芳議員 課長、この菓子ワークスについてなんですけれども、今現在は1,400万の補正予算で、全て村が主体で動いてますよね。今後は、菓子ワークス自体が売り上げで独自の稼働をしていくかと思うんですけれども、どうなんですか、例えばその独自の稼働をするには、お菓子を作ってどれだけの売り上げをすれば村の補助とか受けずにできるのか、そのへんの計画とか予想とかはございますか。

■議長（金城信光） 企画財政課長。

■名嘉丈祝企画財政課長 野甫議員の質問にお答えいたします。ただ今のご質問でございますけれども、ご指摘のとおりですね、今年度も1,450万程度、村が契約をしてそれぞれいわゆる経費ですね、負担をしているというところがございます。この施設については、いわゆる負担金によらずに自主運営していく。目標としましては、製造販売体制にもよりますが、今、4人います専従職員、これに最低でもプラス2、6名体制で製造販売を実施していくというところを想定した場合、おおよそ5,000万というのが利益分岐点になります。これは経費を差し引いて、いわゆるペイをするん

ですけれど、おおむねその中から、純粋な真水としての販売益が 500 万程度出るシミュレーションとなっております。

今現在、自立支援の皆さんたちに、例えば島外でのいわゆる運動会への派遣とか、あるいはそれぞれ自主活動であるとか、こういったものに関して、概ね 500 万程度の単費を拠出しておりますので、それをその活動原資に加えて、そこも自立化を図っていくというのがいわゆる出口戦略として、今描いているところです。

実際、ではそれが実現可能なものなのかどうかというところに起因しますけれど、契約をしております福岡の菓子製造会社さんからも、年間の事業計画書をいただいております。あちらでも、だいたい 4,600 万程度の事業計画書を出してきていただいているところなんですけれど、いかにせんその約 5,000 万の売上額に対して、倍近くの経費がかかってくるということも想定できますので、まずはそのいわゆる人材の獲得とか、そういったものを見据えながら、段階的にその目標に近づけていくというようなことを考えているところです。

将来展望なんですけれど、やはり何千万という売り上げに関しましては、やはり今の現状の運営体制、いわゆる村でもいろいろ財政的なもの以外にも、細かい調整の支援とかも行っていきます。やはりそこは自走化したいというところから、いろんな枠組みがあろうかと思えます。一般社団法人化するとか、いわゆる労働者組合法に基づくいわゆるワーカーズコープ（日本労働者協同組合）ですね。そういったもので法人格を取得して、適正な経理管理運営に努めていただくとか、そういったことも視野に入れて、今年度その芽出しができればというところで準備を進めているところです。以上です。

■議長（金城信光） 野甫議員。

■7番 野甫英芳議員 ええとですね。一般村民の皆さんがですよ、現在、その菓子ワークスの事業について言っていることは、半年間、朝 9 時から 5 時までお菓子を作っているけど、そのお菓子を見たことがない。それから、お菓子屋さんなのに土日休んでいると。菓子も見ただことない、土日も休むっていうことで、いったい何をしているのか全く分からないと。この前の産業推進計画の話でも一般の皆さんからそういう話があったので、課長、分かると思うんですけど。そういう状況の中で、村としては、今 1,400 万の補正予算を出してその事業を推進していますけど、いつまで補償で推進するのか。村の推進が止まった場合、この菓子ワークスの皆さんが 4 千万とか 5 千万の売り上げをして自立できるということが、まだ予想が全く立っていないと思うんですけどね、今聞いたら、130 万ですか、それぐらいの売り上げがあったということなんですけど。村は、いつまでこの補助をするんですか。1,400 万の補助をかけてずっと推進していくんですかね。期限があるんですかね。それとも 4 千万の売り上げを達成するまでずっと補償を続けるのか、そのへんどうですか。

■議長（金城信光） 企画財政課長。

■名嘉丈祝企画財政課長 野甫議員のご質問にお答えします。理想としましては、先ほど申し上げたように、かかる経費を全てその事業の中で、売上額でカバーをして、いわゆる最低でもペイすることが望ましいところではあるんですけど。まず 1 点目、その目途づけですね、どれぐらいまでこの体制で支援を行っていくかというところに関しましては、先ほどの繰り返しではあるんですけど、本格的な稼働をしたのが 11 月からでございます。これにつきましては、今テナントとして貸し出している区画エリアですね、その工事が影響しまして、粉じん対策とか、そういったものにちょっと

懸念があるというところで、なかなか稼働できなかったという実状がございます。それで半年以上経過しているところで、まだまだ通年とおしての体制とか、あるいは経費の、どこにどれだけかかっている、コストカットができるのかというののもまだ実際把握できていないところです。いかにせん、初期の段階ですので、パッケージとか、スタートアップの経費が多分にかかっているというところが一つございます。2年目3年目とこなしていったら、やはり目標に近づけていくというところでございまして、やはりそこには当然3年、4年ぐらいのスパンが必要ではないかなというふうに考えているところです。

あと、この補助をやっている、今の体制ですと永続的に土日休みだったりとか、島内でも販売の状況が見えないとかいうようなご指摘につきましては、やはり地域の皆さんにもしっかりお示しできるように体制はしっかり整えていかなければいけないというふうに思います。ただこの事業自体が、地域自立支援の一環、いわゆる居場所づくりであるとか、いわゆる今まで、従前社会に参加できなかった、あるいはこれからそういった困り感のある方々が島内でやはり増えてくる可能性もあるという、その将来的なことも見越した時にそういった支援をする枠組みであったり、あるいはその居場所づくり、あるいは社会参画を促すような体制づくりというのは、やはり必要な機能ではないかなと。そういったところを実際見据えた時に、やはり公的に我々が支援する意義はすごくあるのかなと思います。

ただ、例えば沖縄本島では、そういったものはいわゆる授産施設と言ったりしますが、けれども、いわゆるA型作業所、B型作業所とか、「本村でもそういったものを目指しましょう」ということで従前取り組みをやってきたところなんです。いかにせん人材の育成確保に課題があって、現在実現していないと。この事業に関しては、国からの助成を受けないかたちの、村の独自事業だというようなイメージで捉えていただければ幸いかなと思います。

今年度、そういった体制、あるいは人材の獲得が可能であれば、当然国の支援枠に基づいて村が支援しているような体制を、国の法的支援を受けながら展開していくということも十分可能性としてはあるだろうと考えております。そのへんのいわゆる作業所を目指す際も、人材の獲得に関しても、並行して進めていければと考えています。以上でございます。

■議長（金城信光） 野甫議員。

■7番 野甫英芳議員 計画については了解いたします。いろいろ、村民のご意見もあるんですけど、この前、協議会で課長もいらっしゃって直接言われたので分かると思うんですけど、こういう情報を一般村民みんなに共有しないと、この前参加した皆さんがおっしゃっていたとおり「こんな無駄なことに税金使って何をするんだ、俺たちに回してくれ」というような話をしていたじゃないですか。これも情報がうまく伝わっていないという状況ですので、なるべくその辺の情報共有をしながら進めてほしいなと思います。これからも、あと4年間はこの事業が伊平屋村の補助事業としてずっとやるということでありますので、その間、変化が出てくるとは思うんですけどね、情報共有が一番大切だなと思います。空港にしても橋にしても、今どういう状況なんだということを伝えながらやってほしいと思います。よろしくお願いします。以上です。